

# 大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員

福井紳也

## はじめに

大阪は、かつて東京に比肩するほど多数の本社を抱えており、中枢都市としての機能を果たしてきました。ところが、日本の経済構造などが大きく変遷を遂げる中、大阪経済が日本経済に占める役割も変わり、大阪における本社はその多くが東京に流出したと考えられてきました。

一般に、企業の中核部門において高度な知識や情報を扱い、外部と取引を行う本社機能は、外部効果も伴って立地都市には大きなプラスの影響を与えるものと考えられます。従いまして、大阪における本社の流出という問題は、大阪経済に影響を与える大きな政策課題として捉えられてきました。

こうした中、2015年8月に公表された、帝国データバンクの「大阪府・本社移転企業調査」

(以下、帝国データ調査)の結果は、他の既存調査等によって確認されてきたこれまでの認識と異なるところもあることから、「大阪の本社立地・移転の実態はいったいどうなっているのか?」という根本的な問いに立ち返り、その問いに対して大規模データ・ベースを用いた調査研究によって答えました。

(これまでの認識)

大阪→東京への本社転出が最も多い。

兵庫への転出は製造業が中心。

(帝国データ調査)

大阪→兵庫への本社転出が最も多く、卸売・小売業が中心。

## 調査結果の概要

### 用いたデータ

本調査研究では、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象とした、経済産業省の「企業活動基本調査」(以下、企活)の個票(全企業の全サンプル)を用いました。帝国データ調査の対象は、従業員49人以下といった小規模企業も含むため、数だけを追ってしまうと小規模企業の動きに全体の結果が引っ張られてし

まう可能性があります。

大阪経済に大きなインパクトを与えるのは、一定規模以上の企業本社の移転ですので、企活データで分析をすることで、これを検証しました。

### 本社立地の状況(現在立地している本社について)

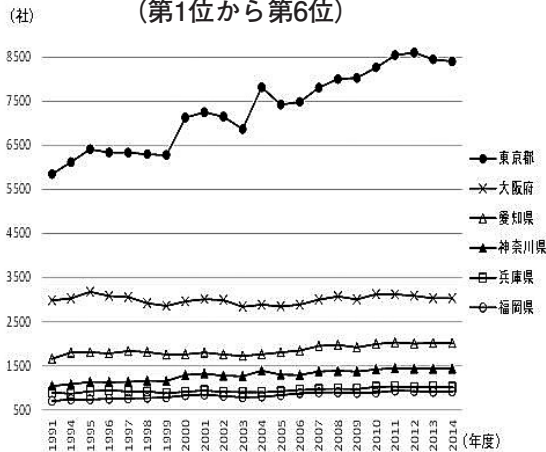
本社数の上位都道府県は、東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫、福岡の順であり、大阪の本社数は3,003社(期間平均、以下、同)と、東京の7,317社に対して、約1:2.4の比率であることが分かりました。また、東京の本社数は増加傾向を見せていますが、大阪の本社数は長期的に見ればほぼ横ばいで推移しています(図表1)。大阪の本社数は減少しているのではないかと、とのイメージとは異なる結果が出ました。

製造業の本社数で見れば、2014年度時点で愛知1,030社に対して大阪は1,413社で、東京の2,353社にこそ及ばないものの、愛知より大阪での製造業本社数の方が多いことが分かりました。かつて強みを持っていた大阪の製造業は、本社数という観点では未だに強みを持っていると考えられます。

本社機能の中でもより中枢性が高いと考えられる「調査・企画」機能は、東京への集中が見られますが、東京を除く他都市と比べると、大阪は比較的集中している方であり、大阪にも中枢機能を担う人材が集まっていることが分かりました。また、「情報処理」と「国際事業」は他の主要都市と比べると、東京と大阪に集積している傾向にあります。

大都市性やコア都市というものを考えると、東京は第1の大都市・コア都市であり、他都市と比べ、大規模な企業の本社が存在し、中枢性が高い人材を多く本社に抱えています。大阪は東京に次ぐコア都市で、東京を除く他都市と比べ、大規模な企業の本社が存在し、中枢性が高い人材を比較的多く本社に抱えています。いわば、大都市・コア都市というものを考えますと、2層構造になっており、本社所在地という観点では、大阪も東京を除く他都市のコアであると言えます。

図表1 上位都道府県別本社数の推移  
(第1位から第6位)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、当センター作成。

**本社移転の状況 (調査期間94～14年度の累計)**

大阪からの転出で最も多いのは、東京への198社で、兵庫への121社がそれに次ぎます。帝国データ調査で兵庫への転出が最多であるという結果は、49人以下の小規模企業まで含むためです。転入は、最多が兵庫の84社で、次いで東京の55社です。また、東京からの転出・転入は、いずれも神奈川が最多ですが、東京への転入に関しては、隣接都市でなく大阪が2番手につけています。

転出・転入の傾向を見ますと、大阪、東京ともに、期間累計で見ると転出超過です。本社の転出が問題であるのは、大阪に限った話ではなく、物流・交通網や情報網の発達に伴い、近隣の安い地代を求めて移転するなど、“大都市からのスプロール”という共通の事象であると考えられます。また、隣接する都市のうちでも大規模な都市である兵庫、神奈川へ、大阪、東京から製造業がそれぞれ多く転出していることが分かりました。

時期別で見ると、94～01年度までは、大阪と兵庫の間での本社移転が盛んでしたが、01年度以降に大阪から東京への本社転出が加速しました。

**本社の移転都市別・産業別属性**

大阪から東京への転出は卸・小売が多く、製造業、情報通信業と続きます(図表2)。大阪から兵庫への転出は製造業が約6割で、卸・小売が3割弱です。帝国データ調査の結果(兵庫へは卸・小売、東京へはサービス)と比べると、異なる傾向であることが分かります。転入については、兵庫から大阪へ製造業が多く転入しています。

大阪から東京への転出は比較的大規模な企業が多いですが、大阪から兵庫への転出は比較的小規模な企業が多いことが分かりました。

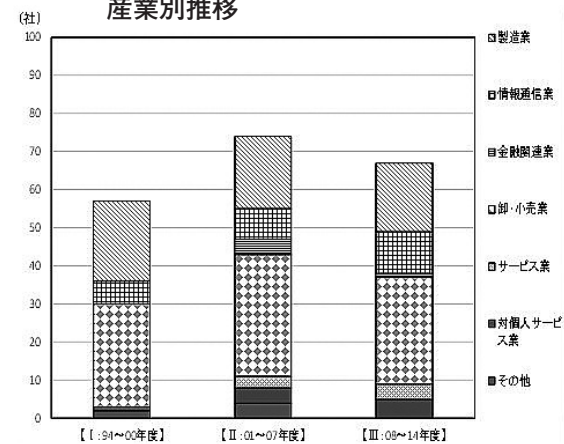
また、大阪と東京の間は、調査・企画やその他(総務、経理、人事等)部門での大阪からの機能流出は顕著であることが分かりました。

**まとめ**

兵庫には製造業の本社が多く転出し、東京へは卸・小売業に属する企業の本社が多く転出したことが分かりました。これは帝国データ調査とは異なる傾向です。また、「調査・企画」機能が大阪から東京に多く流出していることが分かりました。さらに、大阪、東京ともに、隣接する都市に多く転出しており、隣接都市のうちでも大規模な都市である、兵庫、神奈川へ多く転出していることが分かりました。大阪、東京ともに、隣接する大規模都市への転出は製造業が最も多い傾向にあります。

「大阪から本社が多く流出している。大阪経済にはマイナスの影響を与えるこの事態に関して、いったい本当は何が起こっているのか?」という疑問に対して、本調査研究によって一定の答えを示せました。大阪における本社移転の要因にせまる分析、因果関係の検証などは、続編である29年度調査研究に続きます。

図表2 大阪府から東京都に本社転出した企業の産業別推移



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、当センター作成。

報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階  
TEL: 06-6944-8371

なお、報告書の内容は、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>